

## Ⅱ 平成 14 年度の業務状況

### 1. 業務の概況

#### ○出融資及び保証実績

平成 14 年度の国際協力銀行の実績は、出融資及び保証に係る承諾額が 1 兆 9,470 億円、同実行額が 1 兆 9,861 億円、3 月末現在の同残高は 21 兆 7,806 億円となった。

国際金融等業務及び海外経済協力業務の実績は以下の通り。

#### 国際金融等業務

平成 14 年度の国際金融等業務の実績は、出融資及び保証の承諾件数が 223 件、同承諾額が 1 兆 3,934 億円となった。

承諾額を金融目的別で見ると、輸出金融が 36 件、1,949 億円、輸入金融が 6 件、277 億円、投資金融が 139 件、6,805 億円、アンタイドローンが 6 件、1,568 億円、保証が 36 件、3,335 億円であった。また、出融資及び保証の実行額は 1 兆 3,895 億円、同残高は 10 兆 3,923 億円となった。

輸入金融・保証については、特殊法人等整理合理化計画に則り製品輸入金融が廃止されたことにより、輸入金融の融資承諾額が前年度比 8 割減の 277 億円となった一方、航空機輸入における融資から保証への切替及びプラント輸出等における完工保証(パフォーマンスボンド)等保証を初めとした保証機能の一層の活用により、保証承諾額は前年度比 4 倍弱の 3,335 億円となった。

投資金融については、政府の総合デフレ対策に沿って、中堅・中小企業をはじめとする海外進出企業の資金繰り支援のため邦銀を通じた外貨建融資(ツーステップローン)を実施し、投資金融全体の承諾額はほぼ昨年度並の 6,805 億円となった。

承諾額を地域別に見ると、中南米向け割合が 28%と、アンタイドローン及び保証の増加により昨年度の 16%から激増したほか、東南アジア向けが輸出金融の増大により 27%(前年度 22%)、中東向けが投資金融の増大により 9%(前年度 2%)となっている。

## 海外経済協力業務

平成 14 年度の海外経済協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が 47 件、同承諾額が 5,536 億円となった。その内訳は、円借款が 46 件、5,531 億円、海外投融資は 1 件、5 億円であった。また、出融資に係る実行額は 5,966 億円、同残高は 11 兆 3,882 億円となった。

平成 14 年度の承諾状況を地域別にみると、アジア向けが全承諾額の 96%と、従来通り業務の中心を占めている。

業務内容としては、前年度に引き続きアジアの電力・ガス、運輸及び社会的サービス部門を中心に支援を実施したほか、貧困対策分野にも注力した。

この他、平成 14 年度においては、5 年ぶりに新規円借款を供与したインドを含む南アジアの全承諾額に占める割合が前年度の 15%から 30%に増加したほか、環境案件の同割合が前年度の 23% (15 件、1,609 億円)から 43% (19 件、2,372 億円)へと増加した。

なお、円借款業務における国民参加を一層推進するため、NGO・地方自治体との連携を拡充したほか、国民参加型援助促進セミナーを新たに実施した。

表1 平成14年度業務実績

(単位:百万円)

	国際金融等業務	海外経済協力業務	合計
承諾	1,393,382	553,586	1,946,968
実行	1,389,528	596,570	1,986,098
回収	2,081,209	415,862	2,497,071
残高	10,392,337	11,388,235	21,780,571

(注) 1 債務救済分を除く。  
2 外国債券取得を含む。

表2 平成14年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位:百万円)

地域別	金融目的	国際金融等業務										海外経済協力業務						両業務合計					
		輸出		輸入		投資		オンサイトローン等		出資		保証		小計		円借款				海外投融資		小計	
		承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額	件数
アジア		158,401	11	-	-	192,264	73	-	-	-	-	57,776	1	408,440	85	529,233	43	-	-	529,233	43	937,673	128
	東アジア	-	-	-	-	32,930	26	-	-	-	-	-	-	32,930	26	121,214	13	-	-	121,214	13	154,144	39
	東南アジア	158,238	10	-	-	154,384	46	-	-	-	-	57,776	1	370,398	57	216,310	12	-	-	216,310	12	586,708	69
	南アジア	-	-	-	-	4,950	1	-	-	-	-	-	-	4,950	1	166,754	17	-	-	166,754	17	171,704	18
	中央アジア・コーカサス	163	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	1	24,955	1	-	-	24,955	1	25,118	2
大洋州		-	-	14,097	3	16,621	18	-	-	-	-	-	-	30,718	21	-	-	-	-	-	-	30,718	21
ヨーロッパ		6,850	2	-	-	25,003	3	-	-	-	-	16,909	7	48,762	12	-	-	-	-	-	-	48,762	12
	中東欧・ロシア	6,850	2	-	-	14,780	2	-	-	-	-	5,180	4	26,810	8	-	-	-	-	-	-	26,810	8
	西ヨーロッパ	-	-	-	-	10,223	1	-	-	-	-	11,729	3	21,952	4	-	-	-	-	-	-	21,952	4
中東		1,026	1	12,410	3	113,361	6	-	-	-	-	2,081	1	128,878	7	12,022	1	-	-	12,022	1	140,900	8
アフリカ		282	1	718	2	33,883	3	-	-	-	-	2,422	1	37,305	7	11,845	2	-	-	11,845	2	49,150	9
	サハラ以北	282	1	-	-	12,823	1	-	-	-	-	2,422	1	15,527	3	11,845	2	-	-	11,845	2	27,372	5
	サハラ以南	-	-	718	2	21,060	2	-	-	-	-	-	-	21,778	4	-	-	-	-	-	-	21,778	4
米州		28,311	21	492	1	99,744	26	156,780	6	-	-	254,362	27	539,689	81	-	-	-	-	-	-	539,689	81
	北米	-	-	492	1	17,680	1	-	-	-	-	134,482	19	152,654	21	-	-	-	-	-	-	152,654	21
	中南米	28,311	21	-	-	82,064	25	156,780	6	-	-	119,880	8	387,035	60	-	-	-	-	-	-	387,035	60
国際機関等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	199,590	10	-	-	-	-	-	-	199,590	10	-	-	486	1	486	1	200,076	11
合計		194,869	36	27,717	6	680,467	139	156,780	6	-	-	333,549	36	1,393,382	223	553,100	46	486	1	553,586	47	1,946,968	270

(注) 1 債務救済分を除く。  
2 外国債券取得を含む。  
3 中東向け輸入の実績は、既存の貸付契約の増額変更であることから、統計上新規承諾件数として計上していない。

## 2. 出融資実績及び原資

### 事業計画及び実績推移

(単位：億円)

	平成11年度(下期)		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	1,645	730	3,180	1,318	2,280	1,866	2,310	1,213
輸入・投資	3,985	2,571	7,520	4,869	6,070	8,229	7,040	7,556
アンタイトローン等	3,355	2,982	7,290	2,720	4,950	2,937	2,090	2,720
出資	30	-	200	-	100	-	60	-
小計	9,015	6,283	18,190	8,907	13,400	13,031	11,500	11,489
海外経済協力業務								
円借款	5,539	4,370	9,200	6,953	8,600	6,559	7,570	5,959
海外投融資	61	7	100	13	100	18	30	7
小計	5,600	4,377	9,300	6,966	8,700	6,576	7,600	5,966
合計	14,615	10,660	27,490	15,873	22,100	19,608	19,100	17,455

### 借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位：億円)

	平成11年度(下期)		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
財政融資資金借入金	7,650	3,825	10,861	3,029	6,656	5,495	4,782	2,200
簡保積立金借入金	180	105	524	19	-	-	-	-
債券発行	1,800	1,180	2,415	1,120	3,461	2,190	4,440	2,610
回収金等によるその他自己資金	615	1,173	4,390	4,739	3,283	5,346	2,278	6,679
小計	9,015	6,283	18,190	8,907	13,400	13,031	11,500	11,489
海外経済協力業務								
財政融資資金借入金	4,311	3,821	6,684	4,620	6,476	4,226	5,650	4,340
簡保積立金借入金	102	92	322	209	-	-	-	-
債券発行	-	-	-	-	-	-	-	-
回収金等によるその他自己資金	662	1,385	469	926	621	495	241	565
政府一般会計からの出資金	1,849	1,849	3,063	3,063	2,845	2,845	2,191	2,191
国庫補助金等(政府交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	5,600	4,377	9,600	6,966	8,700	6,576	7,600	5,966
合計	14,615	10,660	27,790	15,873	22,100	19,608	19,100	17,455

### 3. 決算

本行は、国際協力銀行法第 41 条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。それぞれの勘定の平成 14 年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準(昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告)」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

#### 国際金融等勘定

平成 14 年度における総利益は 3,844 億円、総損失は 3,239 億円であり、差し引き当年度の利益金が 605 億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として 302 億円を積み立て、残りの 302 億円を同法第 44 条第 5 項の規定により国庫納付している。

#### 海外経済協力勘定

平成 14 年度における総利益は 2,941 億円、総損失は 5,542 億円であり、差し引き当年度の損失金が 2,601 億円となった。

同損失金については、国際協力銀行法第 44 条第 4 項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金より取り崩している。

総括貸借対照表

平成15年3月31日現在

国際協力銀行

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	20,994,802,883,722	借 入 金	11,218,681,251,000
貸 付 金	16,012,204,104,325	財 政 融 資 資 金 借 入 金	10,934,283,251,000
外 貨 貸 付 金	4,982,598,779,397	簡 保 積 立 金 借 入 金	284,398,000,000
出 資 金	155,270,668,380	債 券	1,668,298,411,318
株 式 出 資 金	152,079,168,802	未 払 費 用	76,931,630,428
外 貨 株 式 出 資 金	1,481,014,671	未 払 借 入 金 利 息	52,575,615,483
外 貨 出 資 金	1,710,484,907	未 払 債 券 利 息	18,117,536,361
現 金 預 け 金	288,244,419,767	未 払 支 払 雑 利 息	6,184,132,699
現 金	668,560	そ の 他 未 払 費 用	54,345,885
預 け 金	132,166,884,805	雑 勘 定	107,989,774,728
外 貨 預 け 金	156,076,866,402	仮 受 金	5,967,316,393
未 収 収 益	220,572,936,455	前 受 収 益	1,627,858,945
未 収 貸 付 金 利 息	203,457,690,105	債 券 未 払 金	45,250,750
未 収 受 入 雑 利 息	17,115,246,350	為 替 換 算 調 整	100,349,348,640
雑 勘 定	16,315,114,540	支 払 承 諾	630,497,729,256
仮 払 金	602,884,091	( 負 債 合 計 )	13,702,398,796,730
未 収 金	607,899,708	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	3,020,461,993	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,504,344,477,516
概 算 納 付 金	10,971,891,000	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	608,336,359,057
そ の 他 雑 勘 定	1,111,977,748	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	60,492,210,007
動 産 不 動 産	28,096,271,009	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	280,719,090,973
営 業 用 土 地 建 物 動 産	27,859,237,385	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 損 失 金	260,051,628,792
建 設 仮 払 金	237,033,624	( 資 本 合 計 )	8,179,340,508,761
繰 延 勘 定	2,851,028,882		
債 券 発 行 差 金	1,978,930,936		
債 券 発 行 費	872,097,946		
支 払 承 諾 見 返	630,497,729,256		
貸 倒 等 引 当 金	454,911,746,520		
貸 倒 引 当 金	420,078,313,973		
出 資 損 失 引 当 金	34,833,432,547		
資 産 合 計	21,881,739,305,491	負 債 ・ 資 本 合 計	21,881,739,305,491

平成14年度 総括損益計算書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

国際協力銀行

(単位：円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	878,080,116,421	経 常 収 益	678,520,697,636
借 入 金 利 息	300,617,367,750	貸 付 金 利 息	541,430,044,218
財政融資資金借入金利息	291,749,355,454	貸 付 金 利 息	411,967,387,306
簡保積立金借入金利息	8,868,012,296	外 貨 貸 付 金 利 息	129,462,656,912
債 券 利 息	55,077,684,143	保 証 料	2,745,502,556
支 払 雑 利 息	29,316,835,975	受 取 配 当 金	2,631,513,200
事 務 費	24,746,735,499	預 け 金 利 息	3,816,690,073
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,556,594,911	受 入 雑 利 息	49,357,004,607
支 払 手 数 料	5,333,617,046	受 入 手 数 料	2,979,328,517
外 国 為 替 損	4,133,158,473	外 国 為 替 益	2,933,993,474
貸 付 金 償 却	316,479,524	雑 益	1,261,440,894
債 券 発 行 差 金 償 却	1,064,574,657	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	71,365,180,097
債 券 発 行 費 償 却	624,353,093	貸 倒 引 当 金 戻 入	38,167,769,472
雑 損	380,968,830	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,197,410,625
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	454,911,746,520	海外経済協力勘定当年度損失金	260,051,628,792
貸 倒 引 当 金 繰 入	420,078,313,973		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,833,432,547		
国際金融等勘定当年度利益金	60,492,210,007		
合 計	938,572,326,428	合 計	938,572,326,428

- (注) 1 国際金融等勘定当年度利益金60,492,210,007円のうち、30,246,105,003円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、30,246,105,004円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定当年度損失金260,051,628,792円は、国際協力銀行法第44条第4項の規定により、全額を海外経済協力勘定積立金より取り崩すこととする。

総括財産目録

平成15年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位：円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	20,994,802,883,722	4,741 □
貸外貨付	16,012,204,104,325	3,614 □
出資	4,982,598,779,397	1,127 □
株式出資	155,270,668,380	21 □
外貨株式出資	152,079,168,802	16 □
外貨出資	1,481,014,671	2 □
現金預け	1,710,484,907	3 □
現預	288,244,419,767	
外貨預け	668,560	
	132,166,884,805	当座預け金 日本銀行外 6 行 125,166,884,805
		普通預け金 東京三菱銀行外 3 行 7,000,000,000
	156,076,866,402	外貨当座預け金 東京三菱銀行外 1 行 34,067,291,694
		外貨普通預け金 みずほコーポレート銀行 683,354,474
		外貨定期預け金 東京三菱銀行外 2 行 121,326,220,234
未収利息	220,572,936,455	
未収貸付金利息	203,457,690,105	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	17,115,246,350	当年度末における未収受入雑利息
雑勘	16,315,114,540	
仮払	602,884,091	31 □
未収	607,899,708	
前払	3,020,461,993	外貨建取引に係る前払金
概算納付	10,971,891,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
その他雑勘	1,111,977,748	219 □
動産不動産	28,096,271,009	
営業用土地建物	27,859,237,385	土地 40 箇所 12,672,971,331
		$\left( \begin{array}{l} 43,966\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \quad \quad \quad 313,858 \\ 5,519\text{m}^2 \text{ の } \frac{\quad}{552,066} \text{ 及び} \\ 52,864\text{m}^2 \end{array} \right)$
		建物 61 棟外 9,105,679,985
		$\left( \begin{array}{l} \text{延 } 2,244\text{m}^2 \text{ の } 5\%、 \\ \text{延 } 846\text{m}^2 \text{ の } 35\%、 \\ \text{延 } 17,334\text{m}^2 \text{ (共有) 及び} \\ \text{延 } 48,662\text{m}^2 \text{ 外} \end{array} \right)$
		什器 5,468 点 6,061,458,215
		一括償却資産 19,127,854
建設仮払	237,033,624	
繰延勘	2,851,028,882	
債券発行差	1,978,930,936	債券の発行差金
債券発行費	872,097,946	債券の発行費
支払承諾見	630,497,729,256	債務保証 624 件に対する見返額
貸倒等引当	454,911,746,520	
貸倒引当	420,078,313,973	
出資損失引当	34,833,432,547	
合 計	21,881,739,305,491	

国際金融等勘定貸借対照表

平成15年3月31日現在

国際協力銀行

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸付金	9,760,697,583,881	借入金	6,606,964,000,000
貸付金	4,778,098,804,484	財政融資資金借入金	6,426,646,000,000
外貨貸付金	4,982,598,779,397	簡保積立金借入金	180,318,000,000
出資金		債券	1,643,298,411,318
外貨株式出資金	1,141,359,927	未払費用	59,254,364,038
現金預け金	228,711,783,071	未払借入金利息	34,941,301,898
現金	411,135	未払債券利息	18,095,234,992
預け金	72,634,505,534	未払支払雑利息	6,184,132,699
外貨預け金	156,076,866,402	その他未払費用	33,694,449
未収収益	92,585,167,993	雑勘定	105,690,436,066
未収貸付金利息	75,469,921,643	仮受金	3,667,977,731
未収受入雑利息	17,115,246,350	前受収益	1,627,858,945
雑勘定	15,752,352,411	債券未払金	45,250,750
仮払金	374,407,491	為替換算調整	100,349,348,640
未収金	607,899,708	支払承諾	630,497,729,256
前払金	3,020,461,993	(負債合計)	9,045,704,940,678
概算納付金	10,971,891,000	資本金	985,500,000,000
その他雑勘定	777,692,219	準備金	608,336,359,057
動産不動産	20,761,024,232	当年度利益金	60,492,210,007
営業用土地建物動産	20,614,063,385	(資本合計)	1,654,328,569,064
建設仮払金	146,960,847		
繰延勘定	2,836,028,882		
債券発行差金	1,963,930,936		
債券発行費	872,097,946		
支払承諾見返	630,497,729,256		
貸倒等引当金			
貸倒引当金	52,949,519,911		
資産合計	10,700,033,509,742	負債・資本合計	10,700,033,509,742

平成14年度 国際金融等勘定損益計算書

平成14年4月 1日から  
平成15年3月31日まで

国際協力銀行  
(単位：円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	323,919,417,185	経 常 収 益	384,411,627,192
借 入 金 利 息	161,240,145,121	貸 付 金 利 息	285,924,927,170
財政融資資金借入金利息	155,492,303,160	貸 付 金 利 息	156,462,270,258
簡保積立金借入金利息	5,747,841,961	外 貨 貸 付 金 利 息	129,462,656,912
債 券 利 息	54,337,684,143	保 証 料	2,745,502,556
支 払 雑 利 息	29,316,835,975	預 け 金 利 息	3,813,052,757
事 務 費	15,445,050,370	受 入 雑 利 息	49,356,685,779
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,111,775,216	受 入 手 数 料	2,372,845,675
支 払 手 数 料	3,306,842,576	外 国 為 替 益	2,931,154,139
外 国 為 替 損	4,133,157,691	雑 益	985,971,164
貸 付 金 償 却	316,479,524	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 差 金 償 却	1,059,574,657	貸 倒 引 当 金 戻 入	36,281,487,952
債 券 発 行 費 償 却	624,353,093		
雑 損	77,998,908		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	52,949,519,911		
当 年 度 利 益 金	60,492,210,007		
合 計	384,411,627,192	合 計	384,411,627,192

(注) 当年度利益金60,492,210,007円のうち、30,246,105,003円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、30,246,105,004円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

# 国際金融等勘定財産目録

平成15年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位：円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	9,760,697,583,881	2,639 口
貸付金	4,778,098,804,484	1,512 口
貸付金	4,982,598,779,397	1,127 口
出外貨株式出資	1,141,359,927	1 口
現預金	228,711,783,071	
現預金	411,135	
外貨預け	72,634,505,534	当座預け金 日本銀行外 6行 65,634,505,534
外貨預け	156,076,866,402	普通預け金 東京三菱銀行外 3 行 7,000,000,000
		外貨当座預け金 東京三菱銀行外 1 行 34,067,291,694
		外貨普通預け金 みずほコーポレート銀行 683,354,474
		外貨定期預け金 東京三菱銀行外 2 行 121,326,220,234
未収貸付金利息	92,585,167,993	
未収貸付金利息	75,469,921,643	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	17,115,246,350	当年度末における未収受入雑利息
雑勘	15,752,352,411	
仮払収金	374,407,491	
前払収金	607,899,708	
概算納付金	3,020,461,993	外貨建取引に係る前払金
その他雑勘	10,971,891,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
動産不動産	777,692,219	
営業用土地建物	20,761,024,232	
建設仮払	20,614,063,385	
繰延勘	146,960,847	
債券発行差	2,836,028,882	
債券発行費	1,963,930,936	債券の発行差金
支払承諾見返	872,097,946	債券の発行費
貸倒等引当	630,497,729,256	債務保証 624件に対する見返額
貸倒引当	52,949,519,911	
合 計	10,700,033,509,742	

# 海外経済協力勘定貸借対照表

平成15年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸付金	11,234,105,299,841	借入金	4,611,717,251,000
出資金	154,129,308,453	財政融資資金借入金	4,507,637,251,000
株式出資金	152,079,168,802	簡保積立金借入金	104,080,000,000
外貨株式出資金	339,654,744	債券	25,000,000,000
外貨出資金	1,710,484,907	未払費用	17,677,266,390
現金預け	59,532,636,696	未払借入金利息	17,634,313,585
現金	257,425	未払債券利息	22,301,369
預け	59,532,379,271	その他未払費用	20,651,436
未収収益		雑勘定	
未収貸付金利息	127,987,768,462	仮受金	2,299,338,662
雑勘定	562,762,129	(負債合計)	4,656,693,856,052
仮払金	228,476,600	資本金	6,504,344,477,516
その他雑勘定	334,285,529	積立金	280,719,090,973
動産不動産	7,335,246,777	当年度損失金	260,051,628,792
営業用土地建物動産	7,245,174,000	(資本合計)	6,525,011,939,697
建設仮払金	90,072,777		
繰延勘定			
債券発行差金	15,000,000		
貸倒等引当金	401,962,226,609		
貸倒引当金	367,128,794,062		
出資損失引当金	34,833,432,547		
資産合計	11,181,705,795,749	負債・資本合計	11,181,705,795,749

平成14年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

国際協力銀行

(単位：円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	554,160,699,236	経 常 収 益	294,109,070,444
借 入 金 利 息	139,377,222,629	貸 付 金 利 息	255,505,117,048
財政融資資金借入金利息	136,257,052,294	受 取 配 当 金	2,631,513,200
簡保積立金借入金利息	3,120,170,335	預 け 金 利 息	3,637,316
債 券 利 息	740,000,000	受 入 雑 利 息	318,828
事 務 費	9,301,685,129	受 入 手 数 料	606,482,842
動産不動産減価償却費	444,819,695	外 国 為 替 益	2,839,335
支 払 手 数 料	2,026,774,470	雑 益	275,469,730
外 国 為 替 損	782	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	35,083,692,145
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,886,281,520
雑 損	302,969,922	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,197,410,625
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,962,226,609	当 年 度 損 失 金	260,051,628,792
貸 倒 引 当 金 繰 入	367,128,794,062		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,833,432,547		
合 計	554,160,699,236	合 計	554,160,699,236

(注)当年度損失金260,051,628,792円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第4項の規定により、全額を海外経済協力勘定積立金より取り崩すこととする。

# 海外経済協力勘定財産目録

平成15年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位：円)

科 目	金 額	備 考
貸出	11,234,105,299,841	2,102 □
付資	154,129,308,453	20 □
株式出資	152,079,168,802	16 □
外貨株式出資	339,654,744	1 □
外貨出資	1,710,484,907	3 □
現金預け	59,532,636,696	
現預	257,425	
預け	59,532,379,271	当座預け金 日本銀行外 2 行
未収貸付金利息	127,987,768,462	当年度末における未収貸付金利息
雑勘	562,762,129	
仮払	228,476,600	
その他雑勘	334,285,529	
動産不動産	7,335,246,777	
営業用土地建物	7,245,174,000	
建設仮払	90,072,777	
繰上		
債券発行差	15,000,000	債券の発行差金
貸倒等引当金	401,962,226,609	
貸倒引当金	367,128,794,062	
出資損失引当金	34,833,432,547	
合 計	11,181,705,795,749	

## 重要な会計方針等（平成 14 年度）

### 総括勘定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 16,734,039,382 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 29,282,092,751 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 1,626,923,118 円、平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 15,732,539,000 円をそれぞれ計上している。

##### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,122,650,334 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 228,058,560 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務

貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,778,085,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 34,833,432,547 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間 (5、10、11 又は 12 年間) 内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額 (弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高) は、113,341,622,939 円となっている。

なお、平成 14 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議 (パリ・クラブ) において返済繰延べの合意がなされている 342,039,012,686 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額 (弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高) は、387,229,689,881 円となっている。

なお、平成 14 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議 (パリ・クラブ) において返済繰延べの合意がなされている 1,549,966,759,084 円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成 14 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 44,105,485,579 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項により計算されている。

平成 14 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 98,422,654,167 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 12,505,091,164 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は29,282,092,751円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は4,221,492,384円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として1,626,923,118円、平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として15,732,539,000円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は）は、113,341,622,939円となっている。

なお、平成14年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている342,039,012,686円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成14年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は44,105,485,579円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

## 海外経済協力勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,228,948,218 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,122,650,334 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 228,058,560 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 365,778,085,168 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 34,833,432,547 円である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（10 年間）内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、387,229,689,881 円となっている。

なお、平成 14 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている 1,549,966,759,084 円については除外している。

#### (4) 積立金積立額

平成 14 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 98,422,654,167 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。